

厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）

「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」

分担研究報告書(令和3年度)

都道府県歯科医師会等の職域歯科口腔保健の取り組みに関する調査

分担研究者 恒石美登里 日本歯科医師会 日本歯科総合研究機構

研究協力者 山本秀樹 日本歯科医師会 常務理事

研究要旨：2020（令和2）年3月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）が約30年ぶりに改正され、特に新たなTHP指針の基本的考え方には口腔保健指導の位置づけが明確になっており、歯科医師や歯科衛生士が事業場外資源として実施している事例等も示されており、その地域の窓口としての歯科医師会の活用も記載されたところである。本研究では、都道府県歯科医師会や郡市区歯科医師会において、現状で事業場や職域等の歯科口腔保健にかかわりがあるか等の基礎資料および事例等を把握する目的で、郵送法およびメール等にてアンケート調査を実施した。回答のあった47都道府県すべてと57郡市区歯科医師会からの回答をまとめた。都道府県歯科医師会の回答では、約9割の都道府県で一般歯科健康診査を実施しており、約6割では歯科特殊健康診査も実施していた。実施方法としては歯科診療所での個別実施割合が最も高かった。約7割の都道府県でコロナの影響があったと回答があり、中止や延期が多いことが確認できた。また、THP指針を踏まえた事業の見直しを実施している都道府県や特定健診との同時実施や健診事業後の評価方法などについて行っている都道府県があり、今後詳細なヒアリングも必要と思われる。郡市区歯科医師会においても都道府県よりは実績が少ないが、同様の傾向が見られ、実施方法においては、事業所での集団実施や口腔保健センターの活用割合が高かった。

都道府県と郡市区歯科医師会での職域等における歯科口腔保健の取り組み調査から、コロナ禍であっても工夫して実施している実態も明らかとなったが、やはり2020年はそれ以前と比較して、実績数が減少していた。THP指針の改正や生涯を通じた歯科健診の推進の流れを受けて、企業や事業所等における歯科口腔保健の取り組みが注目されており、地域の歯科医師会が窓口となってスムーズに実施される事例等を収集し、実態の見える化を図り、より効率的な歯科口腔保健の取り組みを整理することで、働く世代の歯科口腔保健の推進を図ることが重要である。

A. 研究目的

政府が策定している「経済財政運営改革の基本方針（骨太の方針）」において「生涯を通じた歯科健診」がここ数年記載されて

いる。生涯を通じた歯科健診の充実喫緊の課題であり、日本歯科医師会としても具体的な目標を設置し取り組んでいるところである。特に働き盛りの職域等における歯

科健診については、ほとんど実施されていない状況ではあるが、2020（令和2）年3月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）が約30年ぶりに改正された。特に新たなTHP指針の基本的考え方には、運動指導、メンタルヘルスケア、栄養指導、口腔保健指導、保健指導があり、従来では、事業所の歯科保健指導は保健師や看護師が中心となっていたが、歯科医師や歯科衛生士が事業外資源として実施している事例等も示されており、その地域の窓口としての歯科医師会の活用も記載されたところである。本研究では、都道府県歯科医師会や郡市区歯科医師会において、現状で事業場や職域等の歯科口腔保健にかかわりがあるか等の基礎資料および事例等を把握する目的で、郵送法およびメール等にてアンケート調査を実施した。

*調査票は表の後ろに掲載

B. 研究方法

2020年11月2日に47都道府県歯科医師会会長宛に「事業所の歯科口腔保健に関する調査」として郵送にて調査票を送付した。また、都道府県歯科医師会以外に、人口規模が大きい市（36万人以上）、県庁所在地で人口規模が50万人以上の郡市区歯科医師会から58地区を選択し都道府県歯科医師会と同様の調査票を郵送にて送付した。調査票とともに、歯科医師会において作成している報告書や使用する健診票および問診票などの資料の提供もお願いした。調査票は郵送するとともに希望する歯科医師会にはメールにてエクセルで作成した調査票を送付し回答を得た。

（倫理面への配慮）

本研究は東京歯科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号1079号）。

C. 研究結果

*表1～4を後ろに掲載

【都道府県歯科医師会調査】

47都道府県すべてから回答を得た。過去3年間の健診等の事業では、一般歯科健康診査の実施率が最も高く41（85.1%）都道府県で実施していた。次いで、歯科特殊健診29（61.7%）、歯科保健指導20（42.6%）、講演会の開催19（40.4%）であり、その他でも7都道府県の回答があった。過去3年間の実施を見ると、すべての項目において2020年の実施数が減少していた。

事業の実施方法については、歯科診療所での個別実施という形態が最も多く39（83.0%）であった。次いで、事業所での集団実施が36（76.6%）となっていた。口腔保健センター等という回答は3都道府県となっていた。

2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた都道府県は32（68.1%）であり、受けなかったとの回答は12（25.5%）となっていた。具体的に、中止したとの回答は16（34%）、延期16（34%）、方法の変更が14（29.8%）であった。また同じ設問で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を歯科医師が実施するために、事業所の歯科保健サービスを中止・延期したと回答した都道府県はなかった。

2020年3月のTHP指針を踏まえた事業の実施の有無では、10（21.3%）都道府県があると回答した。具体的な内容として、産業保健総合支援センター（さんぽセンター）と

協議中や健診に関する資料の整備、労働局等向けのチラシや説明媒体等の作成や配布、オンラインを含む講演会等の実施や歯科口腔保健増進プログラムの実施といった回答があった。

特定健診・特定保健指導と歯科健診の同時実施の経験や今後の予定については、あると回答したのは5(10.6%)都道府県であった。今後の予定ありが3(6.4%)であった。

事業所での事業の実施後の評価については、行っているという回答が8(17.0%)都道府県であった。事後アンケートによる行動変容や歯科受診率という回答が多かった。またう蝕・歯周病の罹患率との回答もあった。

【郡市区歯科医師会調査】

送付した58地区のうち57地区より回答を得た。

過去3年間の健診等の事業では、一般歯科健康診査の実施率が最も高く22(38.6%)郡市区で実施していた。次いで、歯科特殊健診19(33.3%)、歯科保健指導13(22.8%)、講演会の開催12(21.1%)であり、その他では6郡市区の回答があった。過去3年間の実施を見ると、すべての項目において2020年の実施数が減少していた。

事業の実施方法については、事業所での集団実施の形態が最も多く32(56.1%)であった。次いで、歯科診療所での個別実施が17(29.8%)となっていた。口腔保健センターという回答は9都道府県となっていた。

2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた郡市区は26

(45.6%)であり、受けなかったとの回答は22(38.6%)となっていた。具体的に、中止したとの回答は17(29.8%)、延期14(24.6%)、方法の変更が6(10.5%)であった。また同じ設問で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を歯科医師が実施するために、事業所の歯科保健サービスを中止・延期したと回答した都道府県はなかった。

2020年3月のTHP指針を踏まえた事業の実施の有無では、1(1.8%)郡市区があると回答した。

特定健診・特定保健指導と歯科健診の同時実施の経験や今後の予定については、あると回答したのは6(10.5%)郡市区であった。

事業所での事業の実施後の評価については、行っているという回答が8(14.0%)郡市区であった。受診率やう蝕罹患率という回答のほか唾液検査や口腔内写真のフェイル化などの回答があった。

D. 考察

今回、都道府県および大規模な郡市区歯科医師会へ職域等における歯科口腔保健の取り組みを調査し、歯科医師会単位においては、一般歯科健康診査や歯科特殊健康診査の実施率が高かった。また実施方法としては都道府県では診療所での個別実施割合が高いが、郡市区では事業所での集団実施割合が高かった。口腔保健センターの活用は都道府県より郡市区においてその活用が多かった。THP指針を踏まえた見直し予定については都道府県の方が多かった。特定健診・特定保健指導との同時実施や健診後の評価を行っている歯科医師会も多く、今

後は詳細な実施のヒアリングも必要と思われる。

都道府県と郡市区歯科医師会の職域等における歯科口腔保健の取り組み調査から、コロナ禍であっても工夫して実施している実態も明らかとなったが、やはり 2020 年はそれ以前と比較して、実績数が減少していた。THP 指針の改正や生涯を通じた歯科健診の推進の流れを受けて、企業や事業所等における歯科口腔保健の取り組みが注目されており、地域の歯科医師会が窓口となってスムーズに実施される事例等を収集し、実態の見える化を図り、より効率的な歯科口腔保健の取り組みを整理することで、働く世代の歯科口腔保健の推進を図ることが重要である。

E. 結論

47 都道府県および 57 郡市区歯科医師会へ調査票を郵送し、職域における歯科口腔保健の取り組み状況を把握した。一般歯科健康診査は、9 割程度の歯科医師会で実施しており、コロナ禍での数の減少も認めた。また、THP 指針を踏まえた見直しや特定健診との同時実施や健診後の事後評価などについて貴重な情報を得た。今後は好事例の収集が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表 1. 都道府県歯科医師会調査結果（都道府県数）

都道府県に対する「事業所の歯科口腔保健に関する調査」結果

* 各設問に対する都道府県数

1 過去3年間の事業所従事者等への実施事業

1)	一般歯科健康診査	41	2018	40	2019	39	2020	39
2)	歯科特殊健康診査	29	2018	26	2019	39	2020	27
3)	歯科保健指導	20	2018	20	2019	20	2020	19
4)	講演会の開催	19	2018	18	2019	16	2020	12
5)	その他の事業	7	2018	6	2019	6	2020	5

2 実施方法

1)	事業所での集団実施	36
2)	診療所での個別実施	39
3)	口腔保健センター等	3
4)	その他	5

4 2020年にコロナによる影響の有無

1)	ある	32	中止	16	延期	16	方法変更	14
2)	なし	12						

5 歯科医師が予防接種を実施するための影響有無

1)	ある	0
2)	ない	33
3)	わからない	10

6 THP指針を踏まえた見直し予定の事業の有無

1)	ある	10
2)	ない	36

7 特定健診・保健指導との同時歯科健診実施の有無

1)	ある	5	今後予定あり	1	今後予定なし	16
2)	ない	27	今後予定あり	2	今後予定なし	4
3)	わからない	13				

8 事業実施の評価指標の有無

1)	行っている	8
2)	特に行っていない	36

表 2. 都道府県歯科医師会調査結果（都道府県割合）

都道府県に対する「事業所の歯科口腔保健に関する調査」結果

* 各設問に対する都道府県数に対する割合（％）

1 過去3年間の事業所従事者等への実施事業

1)	一般歯科健康診査	87.2	2018	85.1	2019	83.0	2020	83.0
2)	歯科特殊健康診査	61.7	2018	55.3	2019	83.0	2020	57.4
3)	歯科保健指導	42.6	2018	42.6	2019	42.6	2020	40.4
4)	講演会の開催	40.4	2018	38.3	2019	34.0	2020	25.5
5)	その他の事業	14.9	2018	12.8	2019	12.8	2020	10.6

2 実施方法

1)	事業所での集団実施	76.6
2)	診療所での個別実施	83.0
3)	口腔保健センター等	6.4
4)	その他	10.6

4 2020年にコロナによる影響の有無

1)	ある	68.1	中止	34.0	延期	34.0	方法変更	29.8
2)	なし	25.5						

5 歯科医師が予防接種を実施するための影響有無

1)	ある	0.0
2)	ない	70.2
3)	わからない	21.3

6 THP指針を踏まえた見直し予定の事業の有無

1)	ある	21.3
2)	ない	76.6

7 特定健診・保健指導との同時歯科健診実施の有無

1)	ある	10.6				
2)	ない	57.4	今後予定あり	2.1	今後予定なし	34.0
3)	わからない	27.7	今後予定あり	4.3	今後予定なし	8.5

8 事業実施の評価指標の有無

1)	行っている	17.0
2)	特に行っていない	76.6

表 3. 郡市区歯科医師会調査結果（57 郡市区回答）

郡市区歯科医師会に対する「事業所の歯科口腔保健に関する調査」結果

回答総数 57郡市区 * 各設問に対する郡市区数

1 過去3年間の事業所従事者等への実施事業

1)	一般歯科健康診査	22	2018	22	2019	19	2020	15
2)	歯科特殊健康診査	19	2018	15	2019	16	2020	16
3)	歯科保健指導	13	2018	13	2019	12	2020	8
4)	講演会の開催	12	2018	11	2019	11	2020	9
5)	その他の事業	6	2018	6	2019	6	2020	4

2 実施方法

1)	事業所での集団実施	32
2)	診療所での個別実施	17
3)	口腔保健センター等	9
4)	その他	5

4 2020年にコロナによる影響の有無

1)	ある	26	中止	17	延期	14	方法変更	6
2)	なし	22						

5 歯科医師が予防接種を実施するための影響有無

1)	ある	0
2)	ない	38
3)	わからない	8

6 THP指針を踏まえた見直し予定の事業の有無

1)	ある	1
2)	ない	52

7 特定健診・保健指導との同時歯科健診実施の有無

1)	ある	6	今後予定あり	1	今後予定なし	28
2)	ない	39	今後予定あり	0	今後予定なし	7
3)	わからない	9				

8 事業実施の評価指標の有無

1)	行っている	8
2)	特に行っていない	44

表 4. 郡市区歯科医師会調査結果（57 郡市区回答による割合）

郡市区歯科医師会に対する「事業所の歯科口腔保健に関する調査」結果

* 各設問に対する郡市区数（57）に対する割合（%）

1 過去3年間の事業所従事者等への実施事業

1)	一般歯科健康診査	38.6	2018	38.6	2019	33.3	2020	26.3
2)	歯科特殊健康診査	33.3	2018	26.3	2019	28.1	2020	28.1
3)	歯科保健指導	22.8	2018	22.8	2019	21.1	2020	14.0
4)	講演会の開催	21.1	2018	19.3	2019	19.3	2020	15.8
5)	その他の事業	10.5	2018	10.5	2019	10.5	2020	7.0

2 実施方法

1)	事業所での集団実施	56.1
2)	診療所での個別実施	29.8
3)	口腔保健センター等	15.8
4)	その他	8.8

4 2020年にコロナによる影響の有無

1)	ある	45.6	中止	29.8	延期	24.6	方法変更	10.5
2)	なし	38.6						

5 歯科医師が予防接種を実施するための影響有無

1)	ある	0.0
2)	ない	66.7
3)	わからない	14.0

6 THP指針を踏まえた見直し予定の事業の有無

1)	ある	1.8
2)	ない	91.2

7 特定健診・保健指導との同時歯科健診実施の有無

1)	ある	10.5				
2)	ない	68.4	今後予定あり	1.8	今後予定なし	49.1
3)	わからない	15.8	今後予定あり	0.0	今後予定なし	12.3

8 事業実施の評価指標の有無

1)	行っている	14.0
2)	特に行っていない	77.2

【使用した調査票】

事業所の歯科口腔保健に関する調査

～ご協力をお願い～

このたび、令和3年度厚生労働科学研究費労働安全衛生総合研究事業「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」事業の一環として都道府県歯科医師会における取組に関する調査を実施させていただきます。ご回答いただいた内容等につきまして、後日お問い合わせさせていただく可能性もあります。何卒ご協力よろしくお願いたします。ご記入いただいた内容につきましては、本調査のみに使用し、個人情報等の取り扱いに関して十分配慮いたします。

【重要】

貴会で実施されている事業所における歯・口の健康保持に関する報告書などがありましたらご送付お願いいたします。

- 事業状況がわかる報告書や資料
(毎年度の事業報告書など)
- 歯科・口腔健診票および問診票
- 事業所歯科健診・保健指導等の実施マニュアル
- 事業参加者への健診結果報告書
- 事業所(企業等)への健診実施パンフレット等

問い合わせ先

- ◎ 東京歯科大学歯科社会保障学教授
研究代表者 上條 英之
TEL: 03-6380-9286 Mail kamijyo-hideyuki@tdc.ac.jp
- ◎ 日本歯科医師会 日本歯科総合研究機構
主任研究者 恒石 美登里
TEL 03-3262-9346 Mail tsuneishi_mi@jda.or.jp

都道府県名

都・道・府・県

記入者氏名

記入者役職

メールアドレス

@

1 貴歯科医師会におきまして、過去3年間で事業所の従事者等に対する以下の事業を実施していますか？該当箇所には☑してください。

- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1) <input type="checkbox"/> 一般歯科健康診査 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| 2) <input type="checkbox"/> 特殊歯科健康診査 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| 3) <input type="checkbox"/> 歯科保健指導 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| 4) <input type="checkbox"/> 講演会の開催 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |
| 5) <input type="checkbox"/> その他の事業 | <input type="checkbox"/> 2018年度 | <input type="checkbox"/> 2019年度 | <input type="checkbox"/> 2020年度 |

その他について具体的にご記入ください

2 事業の実施方法はどのような形で実施されていますか？
(複数回答あり)

- 1) 事業所での集団による実施
- 2) 歯科診療所での個別実施
- 3) 口腔保健センター等での実施
- 4) その他

3 これまで実施されてきた事業所の歯・口の健康保持に関する事業について、事業実施に伴うメリットや改善すべき点があればご記入ください。

4 2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の蔓延により、実施予定事業の中止や延期、実施方法を変更したのがありますか？

- 1) ある ➡ ① 中止 ② 延期 ③ 実施方法の変更

- 2) なし 感染対策の内容を記載ください

5 4に関し、新型コロナウイルス感染症の予防接種を歯科医師が行うため、代替として事業所の歯科保健サービスを中止・延期することがありますか？

- 1) ある ➡ 具体的内容をご記入ください
- 2) ない
- 3) わからない

- 6 THP指針(=「事業所における労働者の健康保持増進のための指針」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055195_00012.html
の大幅な見直しが行われましたが、歯・口の健康保持に関する
事業について、実施を予定している事業がありますか？

- 1) ある → 具体的にご記入ください
- 2) ない

- 7 これまで、特定健診・特定保健指導を実施する際、同時に歯科健診または
歯科保健指導を行うことはありましたか？また今後実施する予定はありますか？

- 1) ある →
- 2) ない → 今後の予定 あり なし
- 3) わからない → 今後の予定 あり なし

- 8 事業所での歯・口の健康保持に関する事業を実施後の評価を行っていますか？
評価に用いている具体的な指標はどのようなものですか？

- 1) 行っている 具体的な評価指標
- 記入例：歯科受診率、う蝕処置率、歯科健診受診率
保健行動の向上、欠勤日数の減少
- 2) 特に行っていない

- 9 貴会が実施している事業所の歯・口の健康保持に関する事業で
特徴的な事項がありましたらご記入ください。

- 10 貴会が今後事業所における事業を進めるにあたり、工夫している点や
課題等がありましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

P3